カナダ プラスチックとの戦いが青果物業界にもたらすコスト

FreshPlaza 2023年11月15日

2030年までにプラスチック廃棄物をゼロにするというトルドー政権の取り組みは、特にプラスチック製の食品包装をターゲットとしており、果実・野菜の廃棄物や消費者が負担するコストに影響を与える可能性があるとして批判を浴びている。カナダ農産物マーケティング協会(CPMA)の調査は、現在提示されているプラスチック包装の削減案は、食品ロスと廃棄物を49万5千トンも大幅に増加させ、34億カナダドル(約3,700億円)相当の経済的損失をもたらす可能性があることを示している。これらのコスト上昇は消費者に転嫁される可能性があり、コストの増加は最大30%に達する可能性がある。

「2030年までにプラスチック廃棄物をゼロにする」取組みに対する政府のコミットメントは、環境問題への対処を目的としているが、批評家はカナダにはプラスチック廃棄物に関する重大な問題はないと主張している。 国内で使用されるプラスチックのうち、最終的に環境中に廃棄されるものは1%未満で、99%は埋め立て、リサイクル、または焼却によって効果的に管理されている。このことは、木材・紙製品等の代替材料の無駄を不用意に増やす結果となる可能性のある押しの強い反プラスチック活動の必要性に疑問を投げかけている。

提案されているプラスチックとの戦いは、特に森林伐採と樹木の個体数への影響に関して、環境への懸念を高めている。森林保護NGO「キャノピー」の創設者であるニコール・ライクロフト氏は、プラスチックからの脱却の必要性を強調する一方で、プラスチック汚染を森林伐採や森林劣化に置き換えることには警鐘を鳴らしている。ライクロフト氏は、樹齢の高いものや絶滅の危機に瀕しているものを含め、毎年30億本以上の樹木が、紙袋やストロー、食品容器などの紙ベースの製品のために伐採されていると指摘している。

批評家らは、「プラスチック廃棄物ゼロ」という課題は、潜在的な経済的影響と環境への悪影響を伴う不健全な政策である可能性があると主張している。このアプローチは、特に木材や紙製品の消費の増加につながり、森林破壊を助長する可能性があるため、関連するコストが利益を上回ると認識されている。政府の戦略の再評価を求める声は、カナダの家庭と食品セクターのウェルビーイング(すべてが満たされた状態)を考慮し、環境に責任を持ち、経済的に実行可能なアプローチの必要性を強調している。

出典: asianpacificpost.com

(訳注: カナダ連邦裁判所は16日、プラスチック製品はすべて有毒との政府の決定は「不合理で違憲」との判決を下しました。)

南アフリカ 港湾への緊急介入が必要

FreshPlaza 2023年11月15日

業界の専門家らによると、シリル・ラマポーザ大統領が率いる南アフリカ政府は物流危機に直面しており、早急な介入の必要性が高まっている。国家物流危機委員会(NLCC)は長期的なサプライチェーン戦略に焦点を当てているが、高まる苦情は設備の故障、非生産的な予約システム、国内の港湾の生産性の低さなどの問題点を挙げている。

ハパックロイド、マースク、MSC、CMA CGM等の船会社は、南アフリカ沿岸での遅延に対する違約金制度を導入している。ダーバン港での船舶の待ち時間は最大20日と報告されており、港の外で約70隻の渋滞が発生するなど、業界は大きな課題に直面している。岸壁に停泊した後も荷揚げにさらに6日~8日かかり、トラック予約システムの非効率性により遅延する可能性もある。

西海岸のコエガ経済特区のングクラ港でも同様の遅延が報告されており、船舶が停泊するまでの待ち時間は最大10日となっている。ケープタウン港でも13隻の船舶が接岸する前に錨を降ろし、12日から14日の遅延が発生するなど、激しい渋滞が発生している。業界関係者は、物流上の課題による遅延とコストの上昇が南アフリカのビジネスを圧迫していると述べ、輸出入業者への影響について懸念を表明している。

NLCCは長期的な解決策に取り組んでいるが、批評家らは、さらなる経済的悪影響を防ぐためには即時の介入が必要であると主張している。トランスネット(港湾等の運営公社)の港湾部門は、停泊の遅延を認め、民間セクターの関係者と協力して円満な解決策を見つけるというコミットメントを表明している。

出典: www.freightnews.co.za